

「大分市情報学習センターで行ってきた情報教育の今後の在り方について(案)」概要版

1 はじめに

本市教育委員会では、「大分市情報学習センター」において、市民を対象とした情報教育に取り組み、多くの成果を上げてきました。

しかしながら、開設後 42 年が経過し、情報通信技術 (ICT) の進歩及び立地や施設整備上の要因から、様々な課題も見えてきています。

現状の課題や外部行政評価委員会からの「事業を見直す必要がある」との意見等を踏まえ、改めて検討を行い「大分市情報学習センターで行ってきた情報教育の今後の在り方について(案)」を取りまとめました。

2 大分市情報学習センターの概要

(1) 施設概要

- 所在地:大分市大石町1丁目3組
- 開設年月日:昭和54(1979)年5月22日

「大分市視聴覚センター」として開設し、平成 18(2006)年4月「大分市情報学習センター」へ名称変更

(2) 実施事業の概要(令和元年度実施事業)

- 情報教育に関する教室・講座 (施設内での教室・講座:年間 683 コマ、出前講習会:年間 70 件)
- ITボランティア育成支援
- センターの施設、設備、機材、教材の貸出 ほか

(3) 課題

- エクセル、ワード等の講座は、民間でも数多く実施されている現状を踏まえ、行政の役割を整理する必要がある。
- 公共交通機関の利便性が低く、全市的な利用者拡大のための方策が必要。

(4) 外部行政評価委員会での意見

- 平成 24 年度:「市民にとって利便性の高い立地になっているかという点や、今後の学習センターの展望・あり方を検討し、そのうえで現施設の運用を考える必要がある。」
- 平成 28 年度:「当該事業及び施設の必要性について検証を行った上で、市民ニーズに即した実施手法への見直しを検討する必要がある。」

3 市民を対象とした今後の情報教育の在り方

これまでの「情報教育施設に市民が出向いて受ける情報教育」から、「市民にとって身近で参加しやすい場所での情報教育」へと変化させる必要があると考えます。

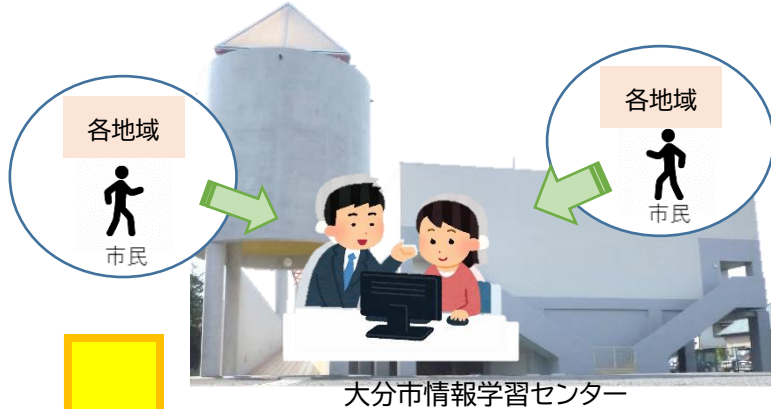
具体的には、利便性の良い行政の施設(地区公民館や文化施設等)や地域の施設(校区・自治公民館等)に講師が出向くことで、子どもから高齢者まで参加しやすい情報教育の実現を図ります。

また、誰にとっても主体的な学びの場となるよう、機材の調達や講師派遣について民間活力の活用を検討する等、市民ニーズに柔軟かつきめ細やかに対応できる体制の確立を目指します。

大分市情報学習センターで行ってきた情報教育の今後の在り方のイメージ(案)

これまでの情報教育

大分市情報学習センターに市民が出向き、希望する講座を受講する



課題

- ・ICT環境の変化
- ・立地条件
- ・施設面 等

外部行政評価
委員会の意見

今後の在り方

国の動向

本市関連計画との位置づけ

市民ニーズ

他都市の状況

今後の情報教育（イメージ）

行政の施設（地区公民館や文化施設等）、地域の施設（校区・自治公民館等）などへ講師が出向き、市民が最寄りの希望する場所で講座に参加する。（アウトリーチ）

